

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	56,800,068	57,092,179	74,672,385
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	55,751	221,073	70,779
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	68,082	169,527	93,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,329	116,285	128,815
純資産額 (千円)	8,541,727	8,466,868	8,703,872
総資産額 (千円)	29,295,772	27,559,531	26,043,497
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.28	28.09	15.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	30.7	33.4

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.37	21.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間において、当社は、当社100%出資連結子会社である株式会社マーク産業を吸収合併いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社減少いたしました。

なお、持分法適用関連会社である愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、現在清算手続中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、円安に伴う物価の上昇や、新興国において景気後退が懸念されることにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I<sup>2</sup> 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動してまいります。また、平成26年に引き続き、平成27年6月29日から30日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分株式会社と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行ない、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、パッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が208店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売り場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社につきましては、インターネット通販事業の拡大を推進してまいりましたが、平成27年11月12日開催の取締役会において、ココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡すること及び同社と業務提携を行うことを決議いたしました。これは、当社の経営資源を卸売事業に集中させるためのものであり、今後は、ココロ株式会社の事業経験を活かして、当社の得意先様にインターネット通販に係る品質の高いサービスを提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、570億9千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。しかしながら、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価格の下落の進行や、物流コストの上昇があり、営業損失は2億3千9百万円（前年同期は営業損失7千2百万円）となりました。

経常損失は2億2千1百万円（前年同期は経常損失5千5百万円）となり、また、四半期純損失は1億6千9百万円（前年同期は四半期純損失6千8百万円）となりました。

当社は、得意先様に商品を安定供給するために品揃えを強化してきた結果、在庫が適正水準を超えるようになり、倉庫内の作業環境の悪化に伴う物流作業費や保管費の上昇を招くようになりました。そこで当社は、物流効率の抜本的な改善を目的として、当第3四半期連結累計期間において、商品供給の品質を維持しながら在庫削減に注力してまいりました。さらに、当第3四半期連結会計期間において、社内在庫削減プロジェクトチームを結成し、在庫削減を金額面のみならず、商品アイテム面においても徹底して行い、物流効率の向上に取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結会計期間末の商品在庫は、前年同期と比較して997百万円減少しております。

また、この在庫削減活動に伴い、仕入高が前年同期に比べ一時的に減少したことにより仕入割戻が減少したこと、及び長期滞留在庫の整理を進めたことが、売上総利益の減少の主な要因であります。

当社は、これらの在庫削減を当連結会計年度末までに完了するよう推進し、翌連結会計年度における売上総利益の拡大と物流コストをはじめとする販売費及び一般管理費の削減の基礎とする所存であります。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円増加し、275億5千9百万円となりました。これは、主に商品が3億3千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億4千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億5千3百万円増加し、190億9千2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億1千3百万円、未払金が2億7百万円、「固定負債」の「その他」が1億8千3百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、84億6千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が増加し、繰上償却金が増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,032,400	60,324	-
単元未満株式	普通株式 3,546	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,324	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

（注） 上記は、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末現在の所有状況を確認できており、その数は600株であり、他に単元未満の自己株式が44株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業副本部長兼西日本統括部長	取締役	営業副本部長兼西日本統括部長兼株式会社マーク産業代表取締役社長	堀本 彰	平成27年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,465,017	3,496,809
受取手形及び売掛金	3 13,869,175	15,710,303
商品	4,035,902	3,699,649
貯蔵品	15,831	15,487
未収入金	1,814,947	1,738,236
その他	186,253	366,685
貸倒引当金	405	405
流動資産合計	23,386,721	25,026,767
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,341,394	1,318,249
<b>無形固定資産</b>		
のれん	237,179	205,810
その他	159,084	132,455
無形固定資産合計	396,263	338,266
投資その他の資産	2 919,117	2 876,248
固定資産合計	2,656,776	2,532,764
資産合計	26,043,497	27,559,531
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 11,567,639	10,454,233
短期借入金	2,400,000	5,800,000
未払金	2,361,633	2,154,607
未払法人税等	35,673	15,323
賞与引当金	40,397	76,734
その他	415,180	255,742
流動負債合計	16,820,524	18,756,641
<b>固定負債</b>		
その他	519,100	336,021
固定負債合計	519,100	336,021
負債合計	17,339,624	19,092,662
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,711,162	4,420,917
自己株式	590	590
株主資本合計	8,629,956	8,339,711
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	63,361	116,821
為替換算調整勘定	10,554	10,336
その他の包括利益累計額合計	73,916	127,157
純資産合計	8,703,872	8,466,868
負債純資産合計	26,043,497	27,559,531



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	56,800,068	57,092,179
売上原価	49,701,003	50,107,707
売上総利益	7,099,064	6,984,472
販売費及び一般管理費	7,171,912	7,223,935
営業損失( )	72,847	239,462
営業外収益		
受取利息	4,388	3,920
受取配当金	7,190	6,809
業務受託料	16,269	14,868
その他	40,021	35,001
営業外収益合計	67,869	60,599
営業外費用		
支払利息	23,873	22,732
持分法による投資損失	14,764	7,021
その他	12,135	12,455
営業外費用合計	50,773	42,210
経常損失( )	55,751	221,073
特別利益		
投資有価証券売却益	13,970	4,005
その他	4,905	-
特別利益合計	18,875	4,005
特別損失		
固定資産除却損	8,204	2,452
特別損失合計	8,204	2,452
税金等調整前四半期純損失( )	45,080	219,520
法人税、住民税及び事業税	39,609	43,801
法人税等調整額	16,608	93,794
法人税等合計	23,001	49,993
少数株主損益調整前四半期純損失( )	68,082	169,527
四半期純損失( )	68,082	169,527

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	68,082	169,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,468	53,459
持分法適用会社に対する持分相当額	1,284	217
その他の包括利益合計	34,752	53,241
四半期包括利益	33,329	116,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,329	116,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マーク産業は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、ペットフード・用品のインターネット通販子会社であるココロ株式会社と共に事業展開をしてきましたが、この度、今後の当社の経営戦略を検討いたしました結果、保有するココロ株式会社の株式すべてを譲渡することとしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社爽快ドラッグ

3. 譲渡の時期

平成28年1月15日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称                      ココロ株式会社
- (2) 事業内容                ペットフード・用品関係のインターネット通販事業
- (3) 当社との取引内容      当社は、当該子会社との間で営業上の取引関係があり、当該子会社に資金の貸付及び建物の賃貸を行っております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数              5,600株
- (2) 譲渡価額                500百万円(予定)
- (3) 譲渡後の持分比率      - %

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	1,651,289千円	465,485千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
投資その他の資産	2,234千円	2,234千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	36,603千円	-千円
支払手形	236,682千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	100,605千円	86,646千円
のれんの償却額	39,536千円	31,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マーク産業  
 事業の内容 ペットフード・ペット用品の卸売事業

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社マーク産業（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エコートレーディング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の一層の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円28銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	68,082	169,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	68,082	169,527
普通株式の期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株) 上記の新株予約権は権利行使条件に抵触したことにより消滅しております。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,359千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月10日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

エコートレーディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。